

金融市場ウィークリー

2021年2月26日号

✦[目次]✦

コラム・来週の予想	1
「平等よりも公平、バイデン政権が選んだ難路」	
I. 経済・金融市場動向	
金融市場レビュー	2
今週の注目チャート	3
金利：米長期金利は一時1.6%を上抜け	
株価：米国株の物色に変化	
為替：リスクオンの売り圧力からドルは下落傾向	
新興国：持ち直しをみせる南アフリカランドだが、先行きは不透明	
II. 参考資料	
今週・来週の主要経済指標	5
月次・四半期のスケジュール	7
今週の金融市場の動き	10
最新レポート一覧	11

コラム: 安井明彦の視点

平等よりも公平、バイデン政権が選んだ難路

米国の政治では、ときに細かな単語の使い分けが大きな意味を持つ。日本語に訳すと見えにくくなるが、最近ではバイデン政権が多用する公平 (equity) という言葉が好例である。

バイデン政権は、コロナ対策からインフラ投資まで、あらゆる政策で「人種の公平 (racial equity)」を重視する方針を明らかにしている。平等 (equality) ではなく公平という言葉が選ばれ、主に人種の問題として論じられている点が重要だ。

米国で格差対策を論じる際には、平等が目標にされやすい。意味するところは「機会の平等」であり、属性を問わず同様の支援を得られる政策が好まれる。これに対し、公平に言及された場合には、「結果の平等」が意識される。そこでは、属性に応じた手厚い支援が行われ得る。

機会の平等 (平等) と違い、結果の平等 (公平) を目標とする点については、世論に幅広い合意があるわけではない。人種を切り口にした場合はなおさらだ。昨年 11 月の大統領選挙と同じ日に行われたカリフォルニア州の住民投票でも、学校の入学等で人種に基づく優遇措置を講ずるアファーマティブ・アクションの実施が、反対多数で否決されている。

バイデン政権が人種の平等を重要課題に掲げる背景には、黒人やヒスパニック等の苦境を、これまでの政策がもつ歪みの結果と捉え、それを埋め合わせようとする考え方があ。例えば大恐慌後のニューディール政策は、人種差別が盛んな時代に展開された。福祉国家の礎となった一方で、白人に有利な制度や慣行の結果、政府支援を得た持ち家率で白人が抜き出る等、格差拡大のきっかけとなった面がある。コロナ禍からの復興にニューディール政策を彷彿とさせる「大きな政府」で挑むバイデン政権は、同じ轍を踏まないだけでなく、負の遺産を清算する足掛かりにするつもりだ。

公平を目指す政策は、人種間の対立を深めるリスクをはらむ。世論調査によれば、バイデン政権への政権交代により、黒人やヒスパニックの発言力が高まる一方で、白人の発言力が低下しているとの見方が広がっている。分け合えるだけの成長を実現できるかどうか、対立回避のカギとなる。

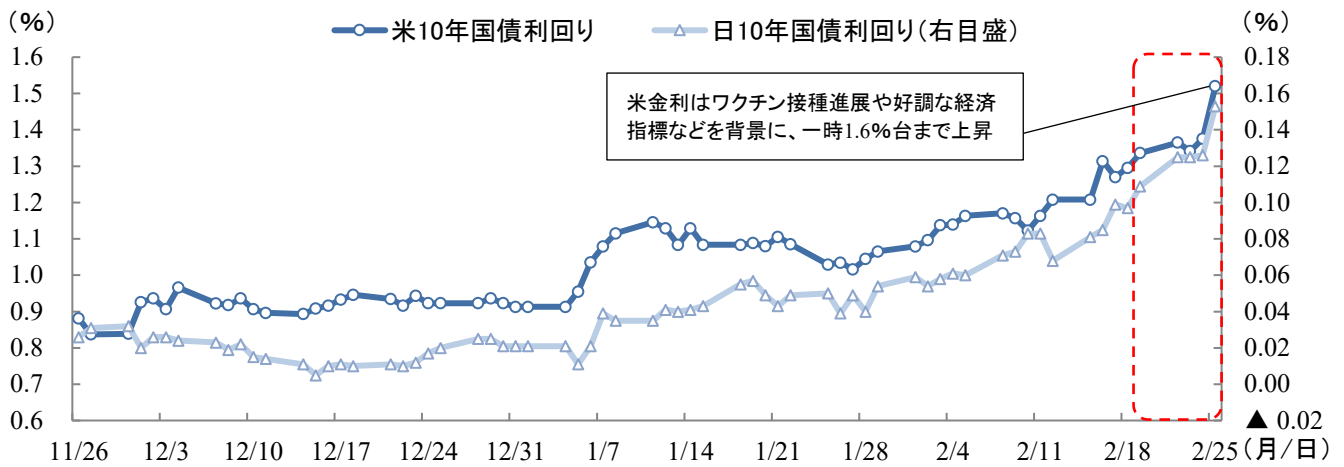
欧米調査部長 安井明彦

【 来週の予想 】

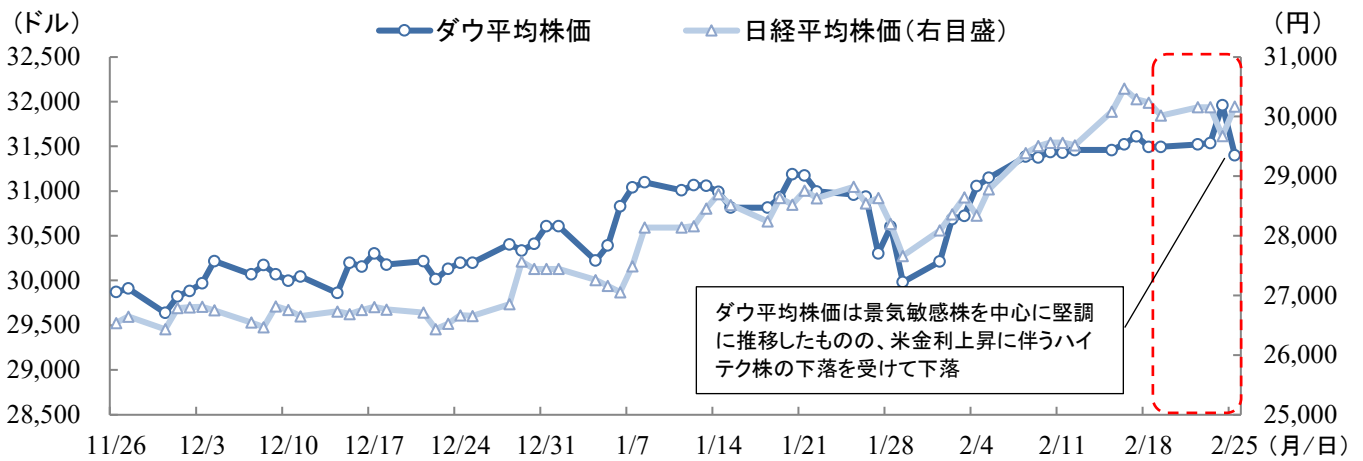
項目		予想レンジ
内外金利	USD LIBOR 3カ月(%)	0.15 ~ 0.25
	米10年国債(%)	1.20 ~ 1.70
	円 TIBOR 3カ月(%)	-0.10 ~ 0.00
	10年国債(%)	0.05 ~ 0.25
内外株式	ダウ平均(ドル)	30,600 ~ 32,100
	NASDAQ総合指数(ポイント)	12,500 ~ 13,590
	日経平均(円)	28,300 ~ 30,600
	TOPIX(ポイント)	1,820 ~ 1,950
為替	円/ドル	104.0 ~ 107.0
	ドル/ユーロ	1.190 ~ 1.230
	円/ユーロ	123.8 ~ 131.6

I. 経済・金融市場動向 ～金融市場レビュー～

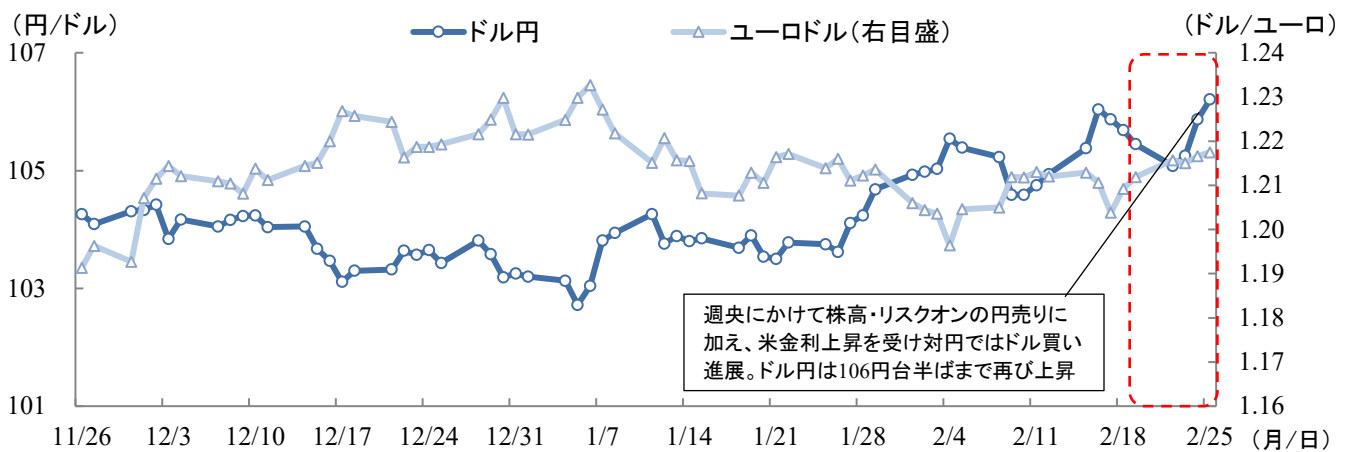
日米金利



日米株価



為替

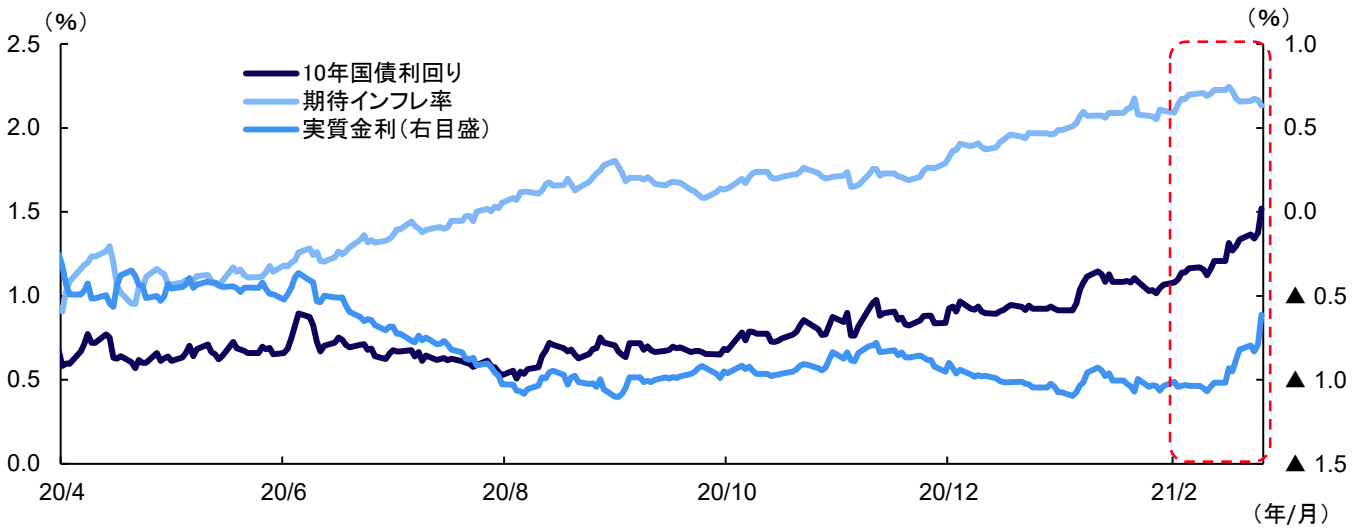


(出所) Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

～今週の注目チャート～

【 米長期金利・実質金利の推移 】

米長期金利は一時 1.6% を上抜け

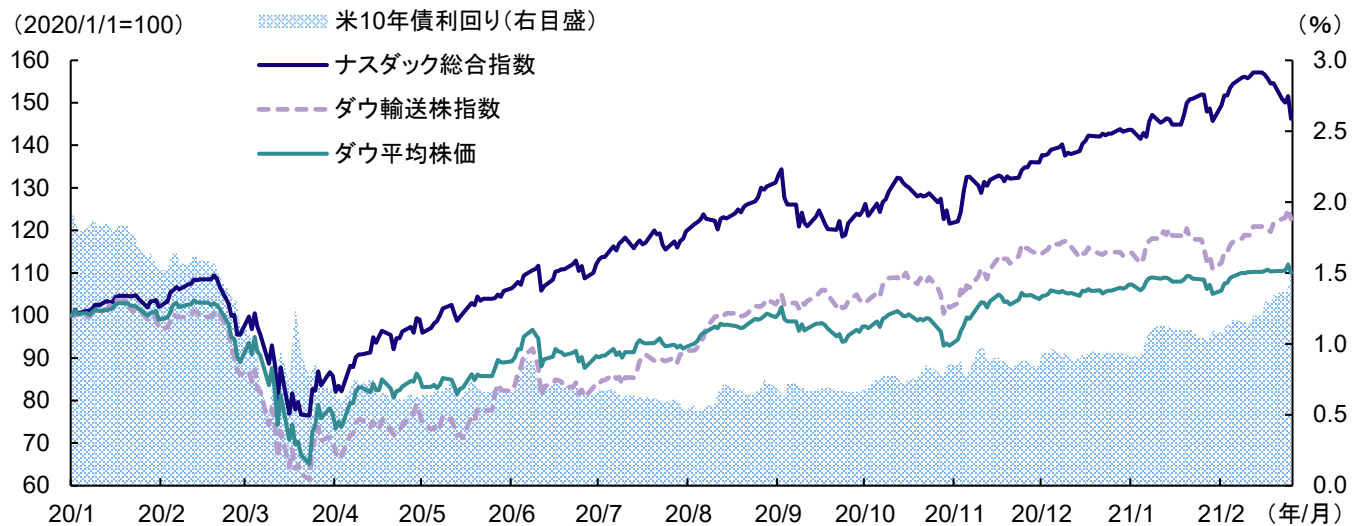


(注) 実質金利 = 名目金利(米 10 年国債利回り) - 期待インフレ率(ブレイク・イーブン・インフレ率)として算出
(出所) Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

【解説】今週の米長期金利は、一時 1.6% 台まで急激に上昇した。期待インフレ率が低下し、実質金利も約 8 カ月ぶりの水準まで大幅に上昇した。FRB は 2023 年末までの政策金利維持と金融緩和長期化を示唆しているが、FOMC 参加者からは、景気回復期待にもとづく長期金利上昇を容認する発言が相次いでいる。しかし、長期金利の急激な上昇で株などのリスク資産が下落したため、FRB は金利上昇をけん制するスタンスを見せるのか、注目される。

【 米国株の推移 】

米国株の物色に変化

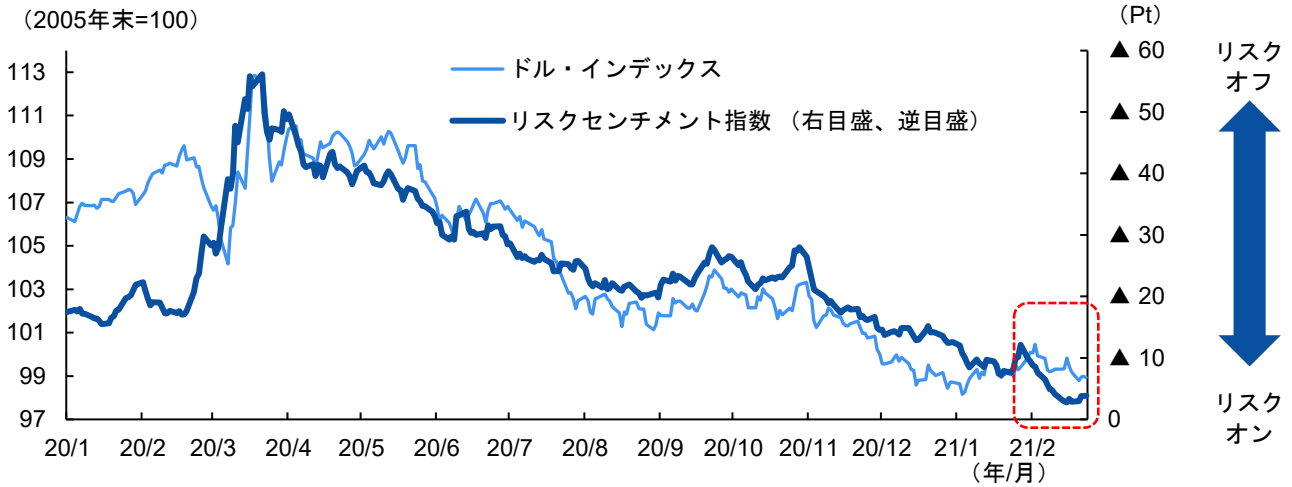


(注) ダウ輸送株指数は、米国の輸送関連 20 銘柄で構成される単純平均株価指数
(出所) Refinitiv より、みずほ総合研究所作成

【解説】米国株はダウ輸送株指数が上昇するなど、ワクチン普及や経済対策による景気回復期待を背景に景気敏感株が底堅く推移している。一方で、コロナ禍の恩恵を受けてきたハイテク株が、米金利の上昇によってバリュエーション面での割高感が高まったことで、下落している。米金利は依然として低位ではあるものの、急ピッチな上昇が続いている。ハイテク株は金利動向に左右される展開が予想されるため、目先は米金利の動向に注目だ。

【ドル・インデックスとリスクセンチメント指数】

リスクオンの売り圧力からドルは下落傾向



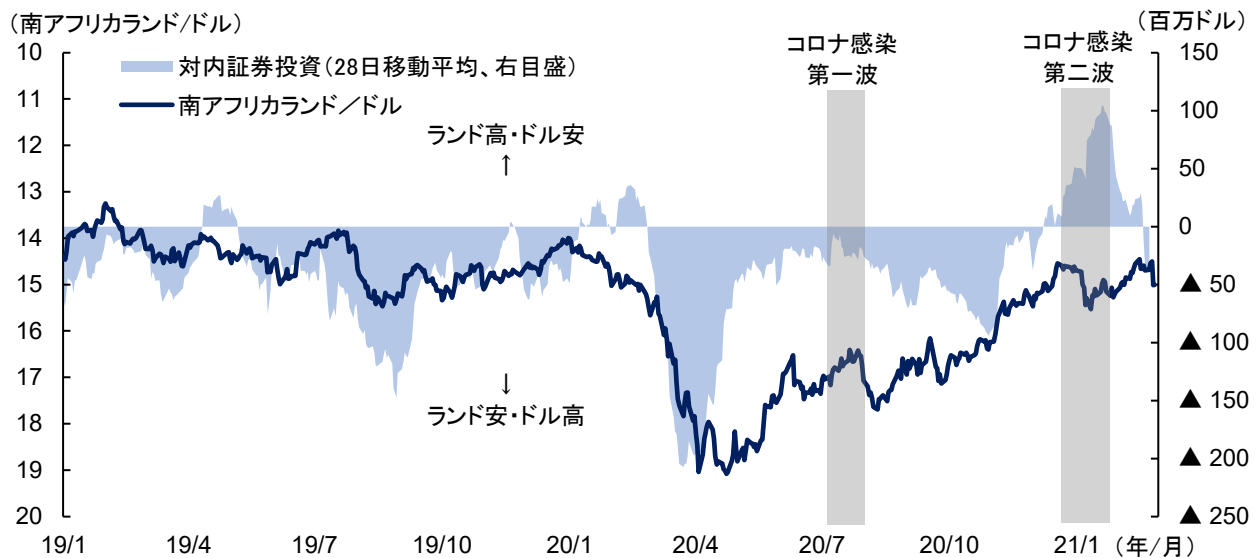
(注)株・金利・国債・コモディティなど19指標よりグローバル金融市場の相関の度合いを示したもの。2005年末を基準とした累積変化値。みずほ総合研究所による推計値

(出所)Bloombergより、みずほ総合研究所作成

【解説】1月末以降、ドルはやや下落方向に転じている。米経済回復への期待感、それを受けた株高を背景にリスクオン地合いとなるなか、豪ドルなど広範な通貨に対し売られたためだ。足元では急激な米金利の上昇を嫌気したリスクオフでドルが買い戻されている。しかし、FRBが昨年引き続き強力な緩和の維持を強調するなか、ワクチン接種の進展やそれを受けた経済指標の回復等のリスクオン材料が確認されれば、再びドル安圧力となりえる点に要注意だ。

【南アフリカランドの推移】

持ち直しをみせる南アフリカランドだが、先行きは不透明



(注)コロナ感染第一波、第二波は、新規感染者数が1万人を上回った期間に網掛け

(出所)Bloomberg、IIF、ジョンズ・ホプキンス大学より、みずほ総合研究所作成

【解説】コロナショック後、通貨安が続いていた南アフリカランドは、対内証券投資による資金フローの回復等を背景に、(対ドルで)19年後半のレンジへ収束している。同国型変異株への懸念はくすぶるが、感染者数が落ち着いていることも追い風だ。しかし、財務相の演説(2/24)によれば、年度末(21年3月)の公的債務は(GDP比)80%へ大幅悪化する見通しであるなど、コロナ禍で経済環境は依然厳しく、改めて通貨安進行には警戒する必要がある。

II. 参考資料

今週の主要経済指標

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回
2/19(金)	欧 ユーロ圏合成PMI(2月速報)	48.1	48.0	47.8
2/20(土)	米 中古住宅販売件数(1月) 年率	669万件	660万件 R	665万件
2/22(月)	独 ifo景況感指数(2月)	92.4	90.5 R	90.3
2/23(火)	日 天皇誕生日(日本休場)			
	米 パウエルFRB議長議会証言(上院) (ライブストリーム)			
	2年国債入札:最高利回り0.119%、平均利回り0.098%、入札倍率2.44倍			
2/24(水)	米 パウエルFRB議長議会証言(下院) (ライブストリーム)			
	カンファレンスボード消費者信頼感指数(2月)	91.3	90.0 R	88.9
	5年国債入札:最高利回り0.621%、平均利回り0.570%、入札倍率2.24倍			
2/25(木)	米 耐久財受注(1月) 前月比	+3.4%	+1.1% R	+1.2%
	GDP(10~12月期暫定) 前期比年率	+4.1%	+4.2%	10~12月期速報 +4.0%
	<p>・実質GDP成長率(暫定値)は前期比年率+4.1%と、速報値(同+4.0%)から+0.1%Ptの小幅修正投資が速報値より上方修正も、個人消費と外需寄与度の下方修正が相殺。全体として軽微な変化。住宅・設備投資は好調な一方、脆弱サービス需要が下振れ、という構図は速報値から不変</p> <p>・先行きについては、個人消費と設備投資を中心とした回復が続く見込み</p> <p>1月は消費を中心に好調な滑り出し。3月以降は大規模な追加景気対策を追い風に、回復ペースの加速を見込む。一方、供給制約による生産下振れリスクは依然として残存。足元では寒波の影響もあり、資材不足や物流のひっ迫が一段と強まっている模様</p>			
	新築住宅販売件数(1月) 年率	92.3万件	85.6万件 R	88.5万件
	中古住宅販売仮契約指数(1月) 前月比	▲2.8%	0.0% R	+0.5%
	7年国債入札:最高利回り1.195%、平均利回り1.099%、入札倍率2.04倍			
	韓 金融政策決定会合			
2/26(金)	日 鉱工業生産(1月速報) 前月比	+4.2%	+3.8%	▲1.0%
	消費者物価(2月都区部) [除・生鮮食品] 前年比	▲0.3%	▲0.4%	▲0.5%
	消費者物価(2月都区部) [除・生鮮食品] 前年比	▲0.3%	▲0.4% R	▲0.5%
	新設住宅着工戸数(1月) 季調済年率	80.1万戸	79.9万戸	78.4万戸
	百貨店・スーパー販売額[既存店](1月速報) 前年比	▲7.2%	▲7.4% R	▲3.4%
	小売業販売額(1月速報) 前年比	▲2.4%	▲2.6% R	▲0.2%

予想:情報バンダー(Bloomberg等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値。

日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、
 尼:インドネシア、泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア

来週の主要経済指標

日付	経済指標等	予想	前回	前々回	
2/26(金)	日	2年利付国債入札			
	米	個人所得(1月) 前月比	+9.5%	+0.6%	▲1.3%
		消費支出(1月) 前月比	+2.5%	▲0.2%	▲0.7%
		コアPCEデフレーター(1月) 前年比	+1.4%	+1.5%	+1.4%
2/27(土)	G20 (20か国財務大臣・中央銀行総裁会議、ビデオ形式) (26・27日)				
	米	ミシガン大消費者信頼感指数(2月確報)	76.5	2月速報 76.2	1月確報 79.0
2/28(日)	中	製造業PMI(2月)	51.1	51.3	51.9
		非製造業PMI(2月)	52.0	52.4	55.7
3/1(月)	日	法人企業統計(10~12月期) 経常利益[全産業] 前年比 設備投資[全産業](ソフトウェア除く) 前年比	N.A. ▲3.0%	▲28.4% ▲11.6%	▲46.6% ▲10.4%
	中	財新製造業PMI(2月)	51.3	51.5	53.0
3/2(火)	日	完全失業率(1月)	3.0%	2.9%	2.9%
		有効求人倍率(1月)	1.06倍	1.06倍	1.06倍
		10年利付国債入札			
	米	製造業ISM指数(2月)	58.7	58.7	60.5
	欧	ユーロ圏消費者物価指数(2月速報) 前年比	+1.1%	+0.9%	▲0.3%
3/3(水)	中	財新サービス業PMI(2月)	52.0	52.0	56.3
	米	非製造業ISM指数(2月)	58.7	58.7	57.7
		ベージュブック(地区連銀経済報告)			
3/4(木)	日	消費動向調査(2月) 消費者態度指数	30.3	29.6	31.8
		30年利付国債入札			
	馬	金融政策決定会合			
3/5(金)	米	雇用統計(2月) 失業率	6.4%	6.3%	6.7%
		非農業部門雇用者数 前月差 時間当たり賃金(全従業員ベース) 前月比	+133千人 +0.2%	+49千人 +0.2%	▲227千人 +1.0%
		貿易収支(1月) 財・サ収支	▲675億 ^{ドル}	▲666億 ^{ドル}	▲690億 ^{ドル}

予想: 情報ベンダー(Bloomberg 等)の取りまとめた予想コンセンサス。予定は変更になる可能性があります。

日: 日本、米: 米国、欧: 欧州、英: 英国、独: ドイツ、仏: フランス、中: 中国、韓: 韓国、印: インド、

尼: インドネシア、泰: タイ、比: フィリピン、伯: ブラジル、馬: マレーシア

2月のスケジュール

国内		米国他	
1	新車販売台数(1月)	1	米 製造業ISM指数(1月)
2	10年利付国債入札	2	
3	若田部日銀副総裁挨拶(神奈川県金融経済懇談会)	3	米 非製造業ISM指数(1月)
4	30年利付国債入札	4	米 労働生産性(10~12月期暫定) 製造業新規受注(12月) 英 英中銀金融政策委員会(3・4日)
5	家計調査(12月), 景気動向指数(12月速報)	5	米 雇用統計(1月), 貿易収支(12月)
6		6	
7		7	
8	10年物価連動国債入札 景気ウォッチャー調査(1月) 国際収支(12月速報)	8	
9	マネーストック(1月速報) 毎月勤労統計(12月速報)	9	米 3年国債入札
10	企業物価指数(1月)	10	米 パウエルFRB議長ウェビナー(ニューヨーク経済クラブ), CPI(1月)、連邦財政収支(1月), 10年国債入札
11	建国記念の日(日本休場)	11	米 30年国債入札
12		12	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報)
13		13	
14		14	
15	GDP(10~12月期1次速報) 設備稼働率(12月)	15	米 ワシントン誕生日(米国休場)
16	5年利付国債入札 第3次産業活動指数(12月)	16	米 ネット対米証券投資(12月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)
17	機械受注統計(12月) 貿易統計(1月)	17	米 FOMC議事録(1/26・27分), 小売売上高(1月) 鉱工業生産・設備稼働率(1月) PPI(1月)
18	20年利付国債入札	18	米 住宅着工・許可件数(1月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(2月)
19	消費者物価(1月全国), 内閣府月例経済報告(2月)	19	米 中古住宅販売件数(1月)
20		20	
21		21	
22		22	独 ifo景況感指数(2月)
23	天皇誕生日(日本休場)	23	米 パウエルFRB議長議会証言(上院)(ライブストリーム) 景気先行指数(1月), 2年国債入札
24		24	米 パウエルFRB議長議会証言(下院)(ライブストリーム) カンファレンスボード消費者信頼感指数(2月) 新築住宅販売件数(1月), 5年国債入札
25		25	米 耐久財受注(1月), GDP(10~12月期暫定) 7年国債入札
26	鉱工業生産(1月速報), 消費者物価(2月都区部) 商業動態統計(1月速報), 住宅着工統計(1月) 2年利付国債入札	26	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報) シカゴPMI指数(2月) 個人所得・消費支出(1月) G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議、ビデオ形式)
27		27	
28		28	

網掛け部分は休場を示す〔予定は変更の可能性があります〕。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス
(出所)みずほ総合研究所作成

3月のスケジュール

国内		米 国 他	
1	新車販売台数(2月)	1	米 製造業 ISM 指数(2月)
2	法人企業統計調査(10~12月期) 労働力調査(1月), 10年利付国債入札	2	
3		3	米 非製造業 ISM 指数(2月), ページブック(地区連銀経済報告)
4	消費動向調査(2月), 30年利付国債入札	4	米 労働生産性(10~12月期改訂), 製造業新規受注(1月)
5		5	米 貿易収支(1月), 雇用統計(2月)
6		6	
7		7	
8	景気ウォッチャー調査(2月), 国際収支(1月速報) 景気動向指数(1月速報)	8	
9	GDP(10~12月期 2次速報), マネーストック(2月速報) 家計調査(1月), 毎月勤労統計(1月速報) 5年利付国債入札	9	米 3年国債入札
10		10	米 CPI(2月), 連邦財政収支(2月), 10年国債入札
11	企業物価指数(2月), 20年利付国債入札	11	欧 米 ECB 政策理事会 30年国債入札
12	法人企業景気予測調査(1~3月期)	12	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報) PPI(2月)
13		13	
14		14	
15	機械受注統計(1月) 第3次産業活動指数(1月)	15	米 ネット対米証券投資(1月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)
16	黒田日銀総裁挨拶 (FIN/SUM (フィンサム) 2021) 設備稼働率(1月)	16	米 鉱工業生産・設備稼働率(2月), 小売売上高(2月)
17	資金循環統計(10~12月期速報) 貿易統計(2月)	17	米 FOMC(16・17日) 住宅着工・許可件数(2月)
18		18	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(3月) 景気先行指数(2月) 英 英中銀金融政策委員会(17・18日)
19	日銀金融政策決定会合(18・19日) 日銀総裁定例記者会見, 消費者物価(2月全国)	19	
20	春分の日(日本休場)	20	
21		21	
22		22	米 中古住宅販売件数(2月)
23		23	米 経常収支(10~12月期), 新築住宅販売件数(2月) 2年国債入札
24	日銀金融政策決定会合議事要旨(1/20・21分)	24	米 耐久財受注(2月), 5年国債入札
25	40年利付国債入札	25	米 GDP(10~12月期確定), 企業収益(10~12月期) 7年国債入札
26	消費者物価(3月都区部)	26	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報) 個人所得・消費支出(2月) 独 ifo 景況感指数(3月)
27		27	
28		28	
29	日銀金融政策決定会合における主な意見(3/18・19分)	29	
30	商業動態統計(2月速報), 労働力調査(2月) 2年利付国債入札	30	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(3月)
31	鉱工業生産(2月速報), 住宅着工統計(2月)	31	米 シカゴPMI指数(3月)

網掛け部分は休場を示す〔予定は変更の可能性があります〕。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス
(出所)みずほ総合研究所作成

四半期スケジュール

	4月	5月	6月
日本	1 日銀短観(3月調査) 新車販売台数(3月) 10年利付国債入札 6 家計調査(2月) 毎月勤労統計(2月速報) 30年利付国債入札 7 景気動向指数(2月速報) 8 景気ウォッチャー調査(3月) 国際収支(2月速報) 消費動向調査(3月) 5年利付国債入札 12 企業物価指数(3月) 13 マネーストック(3月速報) 14 機械受注統計(2月) 19 貿易統計(3月) 設備稼働率(2月) 20 20年利付国債入札 27 日銀「経済・物価情勢の展望」 (基本的見解) 日銀金融政策決定会合(26・27日) 日銀総裁定例記者会見 28 商業動態統計(3月速報) 2年利付国債入札 30 鉱工業生産(3月速報) 消費動向調査(4月)	6 新車販売台数(4月) 7 毎月勤労統計(3月速報) 11 10年利付国債入札 12 GDP(1~3月期1次速報) 13 景気ウォッチャー調査(4月) 国際収支(3月速報) 30年利付国債入札 14 マネーストック(4月速報) 17 企業物価指数(4月) 10年物価連動国債入札 19 設備稼働率(3月) 5年利付国債入札 20 貿易統計(4月) 21 20年利付国債入札 27 40年利付国債入札 31 鉱工業生産(4月速報) 商業動態統計(4月速報) 消費動向調査(5月) 2年利付国債入札	1 法人企業統計調査(1~3月期) 新車販売台数(5月) 8 GDP(1~3月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(5月) 国際収支(4月速報) 9 マネーストック(5月速報) 10 企業物価指数(5月) 11 法人企業景気予測調査(4~6月期) 14 設備稼働率(4月) 16 貿易統計(5月) 18 日銀金融政策決定会合(17・18日) 日銀総裁定例記者会見 25 資金循環統計(1~3月期速報) 29 商業動態統計(5月速報) 30 鉱工業生産(5月速報)
米国	1 製造業ISM指数(3月) 2 雇用統計(3月) 5 非製造業ISM指数(3月) 7 FOMC議事録(3/16・17分) 貿易収支(2月) 9 PPI(3月) 12 3年国債入札 10年国債入札 13 CPI(3月) 連邦財政収支(3月) 30年国債入札 14 ベージ・ユーク(地区連銀経済報告) 15 鉱工業生産・設備稼働率(3月) 小売売上高(3月) フィット・ルフィア連銀製造業業況指数(4月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月) 16 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報) 住宅着工・許可件数(3月) 22 中古住宅販売件数(3月) 景気先行指数(3月) 23 新築住宅販売件数(3月) 26 耐久財受注(3月) 2年国債入札 5年国債入札 27 7年国債入札 カンファレンス・ロード 消費者信頼感指数(4月) 28 FOMC(27・28日) 29 GDP(1~3月期速報) 30 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報) シカゴPMI指数(4月) 個人所得・消費支出(3月) 雇用コスト指数(1~3月期)	3 製造業ISM指数(4月) 4 貿易収支(3月) 5 非製造業ISM指数(4月) 6 労働生産性(1~3月期暫定) 7 雇用統計(4月) 12 CPI(4月) 連邦財政収支(4月) 13 PPI(4月) 14 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報) 鉱工業生産・設備稼働率(4月) 小売売上高(4月) 17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月) 18 住宅着工・許可件数(4月) 19 FOMC議事録(4/27・28分) 20 フィット・ルフィア連銀製造業業況指数(5月) 景気先行指数(4月) 21 中古住宅販売件数(4月) 25 新築住宅販売件数(4月) カンファレンス・ロード 消費者信頼感指数(5月) 27 GDP(1~3月期暫定) 企業収益(1~3月期暫定) 耐久財受注(4月) 28 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報) シカゴPMI指数(5月) 個人所得・消費支出(4月)	1 製造業ISM指数(5月) 2 ベージ・ユーク(地区連銀経済報告) 3 労働生産性(1~3月期改訂) 非製造業ISM指数(5月) 4 雇用統計(5月) 8 貿易収支(4月) 10 CPI(5月) 連邦財政収支(5月) 11 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報) 15 鉱工業生産・設備稼働率(5月) PPI(5月) 小売売上高(5月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月) 16 FOMC(15・16日) 住宅着工・許可件数(5月) 17 フィット・ルフィア連銀製造業業況指数(6月) 景気先行指数(5月) 22 中古住宅販売件数(5月) 23 経常収支(1~3月期) 新築住宅販売件数(5月) 24 GDP(1~3月期確定) 企業収益(1~3月期改訂) 耐久財受注(5月) 25 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報) 個人所得・消費支出(5月) 29 カンファレンス・ロード 消費者信頼感指数(6月) 30 シカゴPMI指数(6月)
欧州	22 ECB政策理事会	6 英中銀金融政策委員会(5・6日)	10 ECB政策理事会 24 英中銀金融政策委員会(23・24日)

予定は変更の可能性が
あります
(出所) みずほ総合研究所作成

今週の金融市場の動き

[海外金利]

	2/18	2/19	2/22	2/23	2/24	2/25	前週末比
ドルLIBOR 3M(%)	0.18238	0.17525	0.17550	0.18750	0.18975	0.19050	0.015
ユーロドル金先 (Mar23)	99.655	99.630	99.610	99.625	99.605	99.475	▲ 0.155
米国債(10年、%)	1.296	1.336	1.365	1.342	1.376	1.520	0.184
スワップ金利(10年、%)	1.375	1.424	1.450	1.425	1.437	1.573	0.149
独国債(10年、%)	▲ 0.346	▲ 0.305	▲ 0.339	▲ 0.315	▲ 0.304	▲ 0.232	0.073
英国債(10年、%)	0.622	0.698	0.679	0.719	0.732	0.784	0.086

[内外株式]

	2/18	2/19	2/22	2/23	2/24	2/25	前週末比
ダウ平均(ドル)	31,493.34	31,494.32	31,521.69	31,537.35	31,961.86	31,402.01	▲ 92.31
S&P500指数	3,913.970	3,906.710	3,876.50	3,881.37	3,925.430	3,829.34	▲ 77.37
NASDAQ総合指数	13,865.36	13,874.46	13,533.05	13,465.20	13,597.97	13,119.43	▲ 755.03
日経平均(円)	30,236.09	30,017.92	30,156.03		29,671.70	30,168.27	150.35
TOPIX(Pt.)	1,941.91	1,928.95	1,938.35		1,903.07	1,926.23	▲ 2.72
出来高(百万株)	1,579.91	1,223.74	1,250.43	休場	1,570.41	1,460.95	237.21
売買代金(億円)	28,854.58	24,668.15	24,636.70		34,613.37	29,211.44	4543.29
日経JASDAQ平均(円)	3,841.74	3,824.14	3,849.55		3,819.36	3,834.05	9.91

[円金利]

	2/18	2/19	2/22	2/23	2/24	2/25	前週末比
TIBOR 3カ月(%)	▲ 0.055	▲ 0.055	▲ 0.055		▲ 0.055	▲ 0.055	0.000
ユーロ円金先 (Mar21)	100.055	100.055	100.050		100.045	100.045	▲ 0.010
新発国債(10年、%)	0.090	0.100	0.115	休場	0.120	0.150	0.050
長国先物 (Mar21)	151.30	151.19	151.06		151.12	150.87	▲ 0.32
スワップ金利(5年、%)	▲ 0.001	0.011	0.018		0.014	0.031	0.020

[為替]

	2/18	2/19	2/22	2/23	2/24	2/25	前週末比
円/\$	105.69	105.45	105.08	105.25	105.87	106.21	0.76
\$/EUR	1.2092	1.2119	1.2157	1.2150	1.2166	1.2175	0.0056
円/EUR	127.81	127.79	127.74	127.88	128.83	129.32	1.53

(注) 前週末比は、海外などについては現時点での直近値と前週末値との比較。

東京市場の発行日表示値は終値。

米国10年債、米金利スワップ10年物はBloombergの終値。

日本株出来高・売買代金はそれぞれ東京証券取引所第一部出来高・売買代金。

TIBORは全銀協発表のユーロ円TIBOR平均値。

新発10年国債は日本相互証券発表の気配値。

金利先物は東京金融取引所(TFX)のユーロ円3ヵ月金利先物。

独・英10年国債はBloombergの提示する終値。

為替はNY時間終値(出所:Bloomberg)。

最新レポート一覧

<みずほインサイト>

- 2021年2月10日 東南アジアのESG情報開示の課題 ～マレーシアとシンガポールを事例に～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/as210210.pdf>
- 2021年2月9日 バイデン政権の通商政策の展望 ～多国間協調への転換と「米国第一」の継続～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/pl210209.pdf>
- 2021年1月22日 2021年度の年金額は0.1%引き下げ ～将来世代の給付水準確保に向けた改革を～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/pl210122.pdf>
- 2021年1月18日 コロナ・ショックでも変わらない新興国産業の成長性
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/as210118.pdf>
- 2021年1月12日 綱渡りが続くブラジル財政 ～問われる巨額財政出動の出口戦略～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/us210112.pdf>
- 2021年1月8日 二度目の緊急事態宣言の影響 ～2020年度の経済成長率は▲0.3%Pt低下の見通し～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/jp210108.pdf>
- 2020年12月25日 2021年の中国の経済政策方針 ～慎重に出口戦略を模索しつつ、構造問題対応に着手～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/as201225a.pdf>

<内外経済見通し>

- 2021年2月16日 2020～2022年度内外経済見通し
～コロナ後を見据えたデジタル化・グリーン化投資が加速～
https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook_210216.pdf
- 2020年12月10日 2020・2021年度内外経済見通し
～世界経済は回復も、家計・企業行動の違いから各国でばらつき～
https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook_201210.pdf

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。

発行・編集／みずほ総合研究所 調査本部
〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-2-1 TEL.03-3591-1296